

お知らせ

記者発表資料

平成30年8月6日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ
広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ
中国地方建設記者クラブ

平成30年度 中国地方整備局入札監視委員会 総会及び第一部会第1回定例会議の議事概要について

中国地方整備局入札監視委員会は平成30年度総会及び第一部会の第1回定例会議を平成30年6月27日（水）に開催しました。

総会では委員長の選出、委員の所属部会の指名等を行い、第一部会定例会議では平成30年1月1日から平成30年3月31日までの間に発注した「工事」「建設コンサルタント業務等」「役務の提供等及び物品の製造等」の中から抽出した8件の事案について、入札・契約の過程並びに契約内容について審議を行いました。

総会及び第一部会定例会議の審議概要については別紙のとおりです。

<問い合わせ先>

中国地方整備局入札監視委員会事務局

082-221-9231（代表）

主任監査官	ふじはら 藤原	かつみ 克己	（内線2114）
総務部 契約管理官	むろた 室田	こうじ 浩司	（内線2222）
企画部 技術開発調整官	さかもと 坂本	やすまさ 泰正	（内線3120）

【広報担当窓口】

広報広聴対策官	いわした 岩下	やすひさ 恭久	（内線2117）
企画部 環境調整官	いのうえ 井上	かずひさ 和久	（内線3114）

総 会

1. 開催日時及び場所

平成30年6月27日(水) 14時00分～14時15分
合同庁舎 4号館附属棟 海技試験場 2階会議室

2. 議事概要

- ・委員長の選出及び委員長代理の指名
- ・委員の所属部会の指名

「3. 委員名簿」のとおり、委員長、委員長代理の選任と、各委員の所属部会の指名がされました。

3. 委員名簿

委員長 (第一部会)	ちかもり 近森	ひでたか 秀高	岡山大学大学院環境生命科学研究科教授
委員長代理 (第二部会)	のだ 野田	かずひろ 和裕	広島大学大学院法務研究科教授
委員 (第一部会)	ただ 竹田	のぶみ 宣典	広島工業大学環境土木工学科 都市デザイン工学科教授
委員 (第一部会)	ふくだ 福田	かずえ 和恵	公認会計士
委員 (第一部会)	みずなか 水中	せいそう 誠三	弁護士
委員 (第一部会)	むらかみ 村上	けいこ 恵子	県立広島大学経営情報学部経営学科教授
委員 (第二部会)	あさい 朝位	こうじ 孝二	山口大学大学院創成科学研究科教授
委員 (第二部会)	さくま 佐久間	つよし 剛	中国経済連合会常務理事

- ※ 第一部会は港湾空港関係を除く事項について審議
- ※ 第二部会は港湾空港関係の事項について審議

中国地方整備局入札監視委員会（第一部会）審議概要

開催日時及び場所	平成３０年　６月２７日（水）　１４時３０分～１７時００分 中国地方整備局　建政部　３階会議室		
委員	部会長　　　　　近森　秀高　（大学院教授） 部会長代理　　　水中　誠三　（弁護士） 委　　員　　　　　竹田　宣典　（大学教授） 委　　員　　　　　福田　和恵　（公認会計士） 委　　員　　　　　村上　恵子　（大学教授）		
審議対象期間	平成３０年１月１日　～　平成３０年３月３１日		
抽出案件	総件数　８件	（備考） 審議対象工事等の案件については、 別紙１のとおり	
○工事			
一般競争入札方式（WTO対象）	１件		
一般競争入札方式（WTO対象外）	３件		
工事希望型以外の指名競争入札方式	１件		
○建設コンサルタント業務等			
簡易公募型プロポーザル方式	１件		
簡易公募型競争入札方式	１件		
○役務の提供等及び物品の製造等			
一般競争入札方式	１件		
委員からの意見・質問、それに対する回答	意見・質問	説明・回答	
	別紙２のとおり	別２のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし		

抽出事案一覧

(期間 平成30年1月1日～平成30年3月31日)

【工事】

○一般競争入札方式:政府調達に関する協定適用対象工事

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
広島合同2号館耐震改修工事	建築工事	7	6	平成30年1月25日	大成建設(株)	2,779,600	94.82	中国地方整備局 (営繕部)

○一般競争入札方式:政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
長門俵山道路大宰寺第3トンネル外受変電設備工事	受変電設備工事	4	4	平成30年3月30日	平松電気工事(株)	95,040	91.19	山口河川国道事務所
弥栄ダム周辺維持工事	維持修繕工事	1	1	平成30年3月27日	田中建設工業(株)	45,144	93.95	弥栄ダム管理所
倉敷立体船穂高架橋鋼上部工事	鋼橋上部工事	17	16	平成30年1月12日	(株)横河住金ブリッジ	287,010	90.61	岡山国道事務所

○工事希望型以外の指名競争入札方式

工事名	工事種別	指名業者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
鳥取西道路重山トンネル工事	一般土木工事	12	9	平成30年3月7日	日本国土開発(株)	588,254	90.04	鳥取河川国道事務所

【建設コンサルタント業務等】

○簡易公募型プロポーザル方式

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
静間に摩道路外構造物設計業務	土木関係建設コンサルタント業務	5	5	平成30年3月26日	(株)エイト日本技術開発	64,044	99.85	松江国道事務所

○簡易公募型競争入札方式

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
温井ダム堤体観測業務	測量	1	1	平成30年3月30日	アーク(株)	13,716	99.53	温井ダム管理所

【役務の提供等及び物品の製造等】

○一般競争入札方式

業務名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (千円)	落札率 (%)	備考
倉吉テレメータ装置改造	役務[その他]	1	1	平成30年1月26日	三菱電機(株)	7,020	100.00	倉吉河川国道事務所

意見・質問	説明、回答
1. 第一部会部会長及び部会長代理の選出	
	部会開催にあたり、第一部会長に近森委員を、部会長代理に水中委員を選任しました。
2. 報告及び審議	
(1) 入札・契約手続きの運用状況等の報告	
1) 入札方式別発注工事 2) 入札方式別発注業務 3) 入札方式別発注役務の提供等及び物品の製造等 4) 指名停止等の運用状況 5) 談合情報等への対応状況 6) 再度入札における一位不調状況 7) 工事種別毎の低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 Q 1. 建設コンサルタント業務等の総括表によると随意契約が 1 件あり、当該契約は広島合同 2 号館耐震改修工事に設計意図を伝える業務と説明があったが、具体的な業務内容と金額を教えてください。 Q 2. 設計者は工事の施工業者ではないのか。 Q 3. 随意契約の相手方は。 Q 4. 設計意図を施工者に伝達する業務は、当初から予定されているものなのか。 Q 5. 指名停止等の運用状況一覧表によると、工事関係者の死亡事故で 2 者を指名停止しているが、指名停止期間が 1 者は 2 週間で 1 者は 6 週間である。この違いは何か。基準はあるのか。	A 1. 業務内容は、設計者が設計意図を施工者に伝達するものであり、建築士法に基づく告示により定められているものである。広島合同 2 号館耐震改修工事は工期が 5 年間で長期にわたるため、施工中に生じた疑問について設計者が施工者に説明をするものである。履行期間は 5 年間で契約金額は 11,664,000 円である。 A 2. 設計は設計コンサルタント業者に発注している。 A 3. 株式会社あい設計である。 A 4. 当初から予定されているものであり、元設計の広島合同 2 号館改修設計業務の入札公告文に、設計意図を伝達する業務を随意契約にて予定している旨を記載している。 A 5. 指名停止期間が 2 週間の案件は民間工事で発生した工事関係者の死亡事故である。「国土交通省における指名停止等の措置要領における事務的運用基準」は、工事関係者に死亡事故が発生し業者が起訴をされた場合は指名停止期間は 2 週間以上と規定されているため、2 週間の指名停止措置を講じた。仮に過去 1 年以内に同様の事故を起こしていた場合は期間が加算される。指名停止期間が 6 週間の案件は直轄工事で発生した工事関係者の死亡事故である。中国地方整備局土木工事事務事故調査委員会において、当該業者の安全管理の状況、事故原因を踏まえて元請けの責を総合的に判断し

Q 6. 工事種別毎の低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況によると、過去には一定比率で発生しているようだが、今回発生していない。何か要因があるのか。	ている。被害者が死亡しているという状況を同事務的運用基準に当てはめ、6週間の指名停止措置を講じた。 A 6. 公表されている歩掛や単価で積算できるものは調査基準価格が類推できるため、それに近い金額で入札する業者もいるので低入札が発生しやすい状況となる。発注時期や工種により発生率は異なっており今回発生しなかった要因は不明であるが、特異な状況ではない。
(2) 抽出事案審議	
1) 広島合同2号館耐震改修工事 Q 1. 入札調書によると、技術提案の「騒音、振動又は粉塵の抑制に関する施工計画」について、予定価格内応札者3者のうち、落札者は12点、他の2者は6点となっている。技術提案の内容において、12点と6点の差はどういうものか。 Q 2. 免震ゴムについては過去にデータ改ざんの問題が発生している。そのチェックはどうか。 Q 3. 入札調書によると最低入札金額と最高入札金額に10億円近い差が生じているがなぜか。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. 入札説明書の「5. 技術的能力の審査及び総合評価に関する事項」の「騒音、振動又は粉塵の抑制に関する施工計画」は、優が12点、良が6点、可が0点という配点となっている。本工事は屋内に人がいる状態で改修を行うものであり、落札業者の技術提案は騒音、振動、粉塵への配慮が十分なされていたため、優の評価をした。他の2者は落札業者の技術提案と比較し若干劣っていた。 A 2. 施工中に発注者として品質管理の確認を行う。 A 3. 入札価格は各者が積算しているものであり、要因についてはわからない。
2) 長門俵山道路大寧寺第3トンネル外受変電設備工事 Q 1. 総合評価落札方式摘要区分において、本件は補正予算に係る入札であるために本来の適用区分である施工能力評価型Ⅰ型からⅡ型に変更していると説明があったが、通常の入札手続も適用区分を変更し、期間の短縮や資料の簡素化ができないのか。 Q 2. 入札調書によると、入札価格の最低金額と最高金額に倍近く差が生じているが、受変電設備工事ではよくあることなのか。 Q 3. 入札説明書「5. 技術的能力の審査及び総合評価に関する事項」の「企業の施工実績」の加点配分が他工事と異なっているが、加算点の配分の基準はあるのか。	A 1. 補正予算については、その目的を踏まえ迅速かつ着実な執行を図る観点から、入札手続に係る期間の短縮や資料の簡素化について、本省通達により適用区分を変更している。当初予算に係る入札手続については、当初予算にはその様な通達はない。 A 2. 当該工事のような場合には、自社で部品を購入し組み立てる場合と、他社から製品を購入する場合があるため、入札金額に大きな差が生じることがある。予定価格は、全体の9割の部分について入札参加者から見積を徴し、最も安いものを予定価格に採用しているため、予定価格に近い金額で応札した者が2者あったと推察している。 A 3. 技術能力の審査及び総合評価の加点については、「中国地方整備局における配点例(案)」に基づいて配点している。

○本件入札・契約は適正であると判断する。	
3) 弥栄ダム周辺維持工事 Q 1. 本工事は1者応札となっているが、平成28年度も1者応札だったのか。 Q 2. 落札額は毎年同じような金額か。 Q 3. 他の業者はあまり参加しないのか。 Q 4. 入札調書によると、「同種工事の成績」が5点満点で1.5点となっており極めて低いと思われるが支障はないのか。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. 平成29年度、平成28年度とも今回と同じ業者1者のみの応札であった。 A 2. 毎年同じような金額である。 A 3. 平成27年度と平成26年度は、平成29年度受注業者を含め2者の応札があった。 A 4. 施工した同種工事の評定点が65点以上あったため、配点が1.5点でも支障はない。
4) 倉敷立体船穂高架橋鋼上部工事 Q 1. 入札説明書「4. 競争参加資格」で求める同種工事の施工実績について、モノレール及び新交通の鉄道橋を除くのはなぜか。 Q 2. 入札説明書「5. 技術的能力の審査及び総合評価に関する事項」において、企業の施工実績は平成14年4月1日以降に完成した工事が対象となっており、配置予定技術者の施工実績は平成21年4月1日以降に完成した工事が対象となっている。対象期間が異なるのはなぜか。 Q 3. 企業の施工実績では、多径間連続少数鈑桁橋の最大支間長が50m以上か未満かの2段階の評価となっているが、配置予定技術者の施工実績では、多径間連続少数鈑桁橋の最大支間長が、50m以上、25m以上50m未満、それ以外の3段階の評価となっている。企業と技術者の評価基準が異なる背景は何か。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. モノレールや新交通は1路線毎に設計基準が設けられる特殊な橋梁であるため施工実績の対象外としている。 A 2. 本官契約の鋼橋・PC橋梁工事においては、企業は過去15年、配置予定技術者は過去8年の施工実績を評価している。工事成績は平成21年4月1日以降でなければ加点されないため、配置予定技術者の施工実績のみ工事成績の基準に合わせている。配置予定技術者の施工実績も統一することを検討している。 A 3. 以前は評価基準以上であれば8点、評価基準未満であれば4点という配点であった。技術者個人の実績が少なく、評価点に差がつかなかったため、平成29年度から3段階の配点とし、評価に差がつくようにしている。
5) 鳥取西道路重山トンネル工事 Q 1. 標準業者選定では、「同種工事の施工実績を有する者」を指名対象としているが、これはJVでの施工も認められるのか。 Q 2. 予定価格を超過している者が4者あるが、どのような原因が考えられるか。 Q 3. 入札書によると、落札者と次順位者の評価値の差は0.001である。評価値が少しでも高ければ落札者となるのか。	A 1. JVでの施工でも実績として認めている。 A 2. 本工事は、公表されている土木工事標準積算基準書や単価で積算できるものであり、各者の入札額が予定価格を超過している理由は不明である。 A 3. 少しでも評価値が高い者を落札者としている。

○本件入札・契約は適正であると判断する。	
6) 静岡仁摩道路外構造物設計業務 Q 1. 業務概要書の業務目的に「道路示方書改訂等に伴う橋梁修正設計」とあるが、もともとの設計書を修正するということか。 Q 2. 参加可能者数は24者であるにもかかわらず、入札説明書ダウンロード者数は33者となっている。ダウンロード者数が多いのはなぜか。 Q 3. 参加可能者数よりダウンロード者数が多いのはよくあることなのか。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. 元設計があるので、それを修正するものである。 A 2. 発注前に事務所において参加可能者数をシステムで実績を検索し24者を想定していたが、興味を持った者がダウンロードしたためと思われる。 A 3. その様な場合もある。
7) 温井ダム堤体観測業務 Q 1. 本業務は1者応札であるが、平成28年度もこの業者1者が応札しているのか。 Q 2. 契約金額に平成28年度と平成29年度で変化はあったのか。競争方式を変更した結果、金額が高くなったのであれば、平成28年度の指名競争入札方式が良かったのではないか。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. 平成28年度までは指名競争入札により10者を指名していたが、同じ業者が継続して受注していたため、平成29年度から簡易公募型競争入札価格競争方式を採用し参加者を広く公募したが、結果として1者応札となった。 A 2. 新規業者が応札をしており、平成29年度は若干高くなっている。 事前に応札業者だけではなく他の業者から見積を徴しており、応札額が平均的なものであり、妥当な額であると確認している。 2者以上の応札があれば、競争により落札金額も下がってくるものと考えている。
8) 倉吉テレメータ装置改造 Q 1. 装置を納入した業者でなければ改造は難しいのではないか。 Q 2. 予定価格と入札金額が一致しているのはなぜか。 ○本件入札・契約は適正であると判断する。	A 1. 国土交通省のテレメータ装置は標準仕様書が定められているため、納入業者以外でも改造は可能である。 A 2. 改造には標準歩掛や標準単価等が無いため、参加業者からの見積を徴し予定価格を算出している。今回は参加者が1者で、その者から見積を徴したので、見積価格が予定価格となり、予定価格と入札金額が一致することとなった。見積価格については、過去の類似業務の金額により妥当性を確認している。
(3) 再苦情処理の報告	
該当事案なし	

平成30年度 入札監視委員会

第2回定例会議（第一部会）の開催予定

平成30年9月20日（木） 14時30分～

中国地方整備局 建政部 3階会議室

抽出委員 竹田委員